

小川 洋平

(高志会)

税収の確保について

**質問** 市税の納付方法についてクレジットカードの支払いの導入、また、この経済不況下で、現在の四期分納から納期を増やす考えがないか問う。

**答弁** クレジットカードによる納税は、納付機会の拡大という観点から有効な取り組みであると考えられるが、費用対効果、導入している自治体の利用状況などの検証も必要と考えている。また、利用者だけがポイントによる特典を受けることになり、税の不公平感につながらないか等の課題もあるため、情報収集に努め、検証していきたい。

市税の納期については、地方税法に基づき、市県民税が六、八、十、一月、固定資産税が五、七、九、十一月の、それぞれ四期と定めており納期が重複しないこと、納税相談による納期の対応、特別徴収義務者の指定により給与所得者の場合は十二カ月の分割納付ができることから、負担の軽

減が図られるなど納税者に配慮しており、現時点では納期を増やす考えはない。

スキー教室について

**質問** 地元活性化のために、小中学校のスキー教室を十和田湖温泉スキー場で開催すべきと考えるが、当局の考えを問う。

**答弁** スキー教室等の実施場所の選択については、安全面、参加人数に対応できる十分な指導員の確保、施設設備の管理状況の三つの観点から各学校で選択している。教育委員会としては学校の選択を尊重したい。関係者からも状況を確認し、各学校への情報提供により、できるだけ利用向上に努めていきたい。



十和田湖温泉スキー場で開催されたスキー教室

石橋 義雄

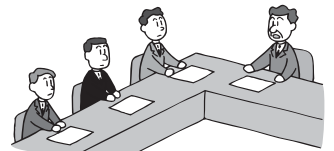
(高志会)

病院経営について

**質問** 今のような経営状況となった原因はどこにあるのか。

**答弁** 当病院の経営状況悪化の原因は、国の医療政策である平成十四年度からの診療報酬マイナスイラスト改定、平成十六年度の医師臨床研修制度開始により、大学の医師が少なくなったために医師の引き揚げがあったことなどである。

また、このような医療環境の中で、勤務医、看護師の過剰労働を軽減しつつ、入院患者数のアップにつなげようと努力したが、予定の患者数が確保できなかったことや、支出削減につながる業務改革がされていなかったために、新病院が開設されてから多くの維持経費が必要になったことが原因と考えている。



行政改革について

**質問** 財政面と政策面を調整するための部署を設置する考えはないか。

**答弁** 平成二十二年度に新たな行政組織として、企画調整課に課内室として政策企画室を新設することとした。そこでは、政策の総合企画及び協働によるまちづくり等を推進するため、具体的な業務として、新たに行政経営会議を設け、全庁的かつ市民協働のもとでの政策形成や課題解決に向けた取り組みを行うとともに、行政評価を総合計画や予算、組織、人事などの仕組みと広く連動させ、行政経営体制の確立を図ることとしている。

また、市長の公約等を推進、反映させるための政策企画、調整機能を持たせ、財政と連携した取り組みを行うこととしている。

用語の解説

(注1) 独立行政法人とは… 住民生活や地域に必要な公共サービスを効果的・効率的に行うために地方公共団体が設置する法人。業務内容や予算、組織、人事などを独自に決めて事務事業に取り組むことができる。

(注2) 実質公債費比率とは… 地方自治体の収入に対する実質的な借金の比率。18%以上：地方債発行に県の許可が必要になる。25%以上：一部単独事業に係る地方債が制限される。35%以上：これらに加えて、一部一般公共事業に係る地方債が制限される。

(注2) 地方公営企業法全部適用とは…

地方公営企業法の全規定(事業管理者の任命、独自の職員採用、経営状況に応じた給与の決定、企業会計による財務処理等)の適用を受けること。

(注4) クラウドサービスシステムとは…

現在、中央病院は同法の財務規定の部分だけが適用されているが、全部適用により、事業管理者が「人、金、物」の権限を持つため、民間的経営手法の導入や病院事業規模の見直し、経費削減・抑制(職員給与の見直しやコスト削減)を図ることができ、より柔軟的、迅速的な取り組みが可能となる。一方で経営責任が明確化される。